

- 問1 政府が国民に対して「権力」を行使する一方で、その政府の行動自体が国民のために制定された「法」によって制限を受けるという構造において、この制限が設けられている本来の目的として最も適切なものはどれですか。(2018年 佐賀公立入試 類似)
- 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため
 - 政府が国民を効率的に管理し、社会の秩序を維持するため
 - 国民が政府の命令に対して常に服従する義務を明確にするため
 - 政府が状況に応じて、法律の内容を自由に柔軟に変更できるようにするため
- 問2 大日本帝国憲法の条文構成に基づき、当時の天皇の地位と権限について説明した文として、背景や制度の仕組みを正しく説明しているものはどれですか。(2024年 山梨公立入試 類似)
- 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。
 - 天皇は統治権を持つものの、憲法第22条によって臣民の居住や移転の自由が完全に保障されていたため、外交権は制限されていた。
 - 条約の締結には帝国議会の議決が必須であり、天皇は議会の決定を執行するのみの立場であった。
 - 憲法第1条により主権は国民にあると定められていたため、天皇の外交権は象徴的な儀礼に限られていた。
- 問3 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何といいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。(2017年 愛知公立入試 類似)
- 幸福追求権
 - 生存権
 - 知る権利
 - 教育を受ける権利
- 問4 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。(2026年 北海道公立入試 類似)
- 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。
 - 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。
 - 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。
 - 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。
- 問5 日本の領域について述べた次の文中の空欄X・Yにあてはまる語句と数字の組み合わせとして、適切なものはどれか。「(X)は、領土の海岸線から(Y)海里までの海域であり、そこには日本の主権が及ぶ。」(2019年 北海道公立入試 類似)
- X : 領海 Y : 12
 - X : 領海 Y : 200
 - X : 排他的経済水域 Y : 12
 - X : 排他的経済水域 Y : 200
- 問6 安全保障の仕組みには、特定の同盟国が攻撃された場合に共同で防衛する権利と、国際連合のような枠組みで平和を乱した国に対し加盟国全体で制裁を加える仕組みの二つがあります。前者の権利について説明したものととして、最も適切なものはどれか。(2021年 島根公立入試 類似)
- 自国が直接攻撃されていなくても、密接な関係にある他国への武力攻撃を共同で阻止する権利
 - 国連の決議に基づき、国際社会の平和と安全を脅かす国に対して軍事的・経済的制裁を行う仕組み
 - 自国が武力攻撃を受けた場合に、自国の平和と独立を守るために最小限の武力を行使する権利
 - 紛争地域において、中立的な立場から停戦監視や選挙管理などを行い、和平を支援する活動
- 問7 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」を行うための条件について、正しいものはどれですか。(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする
 - 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする
 - 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の過半数の賛成を必要とする
 - 衆議院の優越が認められており、衆議院で3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である
- 問8 日本国憲法において「法の支配」をより実効的なものにするための仕組みとして、適切な説明はどれですか。(2023年 富山公立入試 類似)
- 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。
 - 行政機関が法律の裏付けなしに、独自の判断で国民の権利を制限できる権限を持っている。
 - 一度成立した法律については、たとえ憲法に反していても裁判所がその効力を否定することはできない。
 - 内閣総理大臣が裁判所の判決を覆し、独自の解釈で法を執行する特権が認められている。
- 問9 日本国内の法体系において、各法規範の優先順位と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。(2026年 北海道公立入試 類似)
- 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。
 - 国会が制定する法律は、地域の特性を反映した地方自治体の条例よりも常に効力が強く設定されている。
 - 行政機関が定める命令は、国の最高法規である憲法と同等の効力を持ち、法律の内容を上書きすることができる。
 - 憲法、法律、命令、条例はすべて対等な効力を持ち、互いに内容が矛盾していてもどちらも有効として扱われる。
- 問10 国会が憲法改正の発議を行った後、その承認を得るために実施される国民投票と、その後の手続きに関する記述として適切なものはどれですか。(2025年 福岡県公立入試 類似)
- 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。
 - 国民投票において有権者総数の過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が公布する。
 - 国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得た後、最高裁判所が承認する。
 - 国民投票において過半数の賛成を得た後、再び国会で3分の2以上の賛成を得て成立する。
- 問11 日本国憲法が「最高法規」としての地位を持ち、「法の支配」が徹底されている理由やその仕組みについて説明した記述として、正しいものを選択してください。(2021年 熊本県公立入試 類似)
- 憲法は権力を制限するために存在しており、憲法に反する法律を無効とすることで、少数者の人権が多数決によって侵害されるのを防いでいる。
 - 法の支配は行政権を強化するための仕組みであり、法律を根拠とすればどのような政策でも自由に行えることを保障している。
 - 最高法規性の原則により、憲法を改正するには通常の法律の制定と同じ手続きで行うことができるよう定められている。
 - 三権分立の考え方に基づき、司法・立法・行政の各権力は、憲法による制限を受けることなく独立して法を運用することができる。
- 問12 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。(2024年 山形公立入試 類似)
- 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする
 - 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする
 - 衆議院で総議員の三分の二以上の賛成があれば、参議院の議決を問わずに提案できる
 - 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の過半数の賛成を必要とする

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政治権力の暴走を防ぎ、国民の基本的人権を保障するため	政治権力は、本来は国民の安全や生活を守るために必要なものですが、しばしば強大化して国民の人権を侵害する危険性をはらんでいます。そのため、あらかじめ法（憲法）によって政府ができることの範囲を定め、その行動を厳格に制限しておく必要があります。これが「法の支配」の本質的な役割であり、民主主義において憲法が最高法規とされる根拠でもあります。
問2	答え 1 天皇は国の元首であり、統治権を総攬する立場として、陸海軍の統帥や条約の締結など広範な権限を持っていた。	大日本帝国憲法第1条および第4条の規定により、天皇は統治権を持つ主権者として位置づけられていました。これに基づき、第11条の陸海軍の統帥権や、外交における条約締結権などが、議会から独立した天皇の大権として認められていました。第22条で臣民の自由も一部認められていましたが、それは「法律の範囲内」という条件付きであり、天皇の統治権や外交権を制限するものではありませんでした。
問3	答え 1 幸福追求権	憲法第13条に規定された「幸福追求権」は、時代の変化に伴って生じた新しい課題に対応するための包括的な権利としての役割を担っています。憲法制定時には想定されていなかったプライバシーの保護や自己決定権といった新しい人権の主張は、この幸福追求権を根拠として認められるのが一般的です。
問4	答え 1 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問5	答え 1 X：領海 Y：12	領海は沿岸から12海里（約22km）までの範囲を指し、国の主権が及ぶ領域である。一方、200海里（約370km）までの範囲は排他的経済水域（EEZ）と呼ばれ、沿岸国に水産資源や鉱産資源の管理権が認められているが、主権は及ばないため他国の船の航行などは自由である。
問6	答え 1 自国が直接攻撃されていなくても、密接な関係にある他国への武力攻撃を共同で阻止する権利	問題文にある「同盟国が攻撃された場合に共同で防衛する」仕組みは集団的自衛権を指します。これに対し、国際社会全体で制裁を加える仕組みは「集団安全保障」と呼ばれ、混同されやすい概念です。日本では2015年の平和安全法制により、限定的な形で行使が可能となりました。
問7	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする	憲法改正の手続きは、通常の法律の制定よりも厳しい条件が課せられている「硬性憲法」としての特徴を持っています。そのため、発議の段階では「出席議員」ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が、衆参両議院のそれぞれで必要となります。
問8	答え 1 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。	法の支配を徹底するためには、国会が作った法律であっても、それが最高法規である憲法に違反していないかをチェックする仕組みが必要です。日本の裁判所に認められている違憲審査制（違憲法審査権）は、法によって権力を監視し、国民の基本的人権を保障するための重要な柱となっています。
問9	答え 1 憲法は最高法規であり、国会が制定する法律や、地方公共団体が制定する条例などはすべて憲法に従わなければならない。	日本の法体系は憲法を頂点とする階層構造になっています。上位にある法ほど強い効力を持ち、下位の法（法律、命令、条例、規則など）が上位の法の内容に違反する場合は、その下位の法は無効となります。憲法が「最高法規」と呼ばれるのは、このピラミッドの最上段に位置し、すべての法規範の根拠となっているためです。
問10	答え 1 国民投票において有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。	国会による発議の後、憲法改正の最終的な決定権は主権者である国民に委ねられます。国民投票において、白票などを除いた「有効投票」の過半数の賛成が得られれば、承認されたこととなります。その後、日本国憲法第7条に基づき、天皇が「国民の名において」改正内容を広く知らせる公布という形式的な手続きを行います。
問11	答え 1 憲法は権力を制限するために存在しており、憲法に反する法律を無効とすることで、少数者の人権が多数決によって侵害されるのを防いでいる。	法の支配の目的は、政府の権力の濫用を防ぎ、個人の尊厳や人権を確保することにあります。憲法が最高法規として君臨し、それに反する法律を認めない仕組み（違憲審査制など）があることで、たとえ国会で多数決によって成立した法律であっても、それが不当に人権を侵害するものであれば排除されます。このようにして、憲法は権力者に対して「やってはいけないこと」を突きつける役割を担っています。
問12	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを法律（出席議員の過半数）よりも高く設定した「硬性憲法」の仕組みを採用しています。具体的には、衆議院・参議院の両方で「総議員」の三分の二以上の賛成があって初めて、国会として国民に改正を提案（発議）することができます。「出席議員」ではなく「総議員」が基準である点が重要です。